

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380225

研究課題名(和文) 国際生産ショック後の東アジア産業システムと企業システムの進化的多様性

研究課題名(英文) The Evolving Diversity of Industrial Systems and Firm Systems in East Asia after the International Production Shocks

研究代表者

植村 博恭 (UEMURA, HIROYASU)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：70184976

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：海外共同研究者を招聘して国際コンファレンスを開催し、次の研究成果が得られた。(1)東アジアの諸企業は、国際生産ショックを受けて多様な進化を遂げている。特に日本企業は、リーマンショックと東日本大震災を経験し海外展開を加速化している。(2)東アジアの資本主義には多様性が存在し、そのもとで多様な技術システムが発展している。それは、各国の国内制度とグローバル・サプライチェーン双方から影響を受けている。(3)東アジア国際産業システムは中間財貿易を中心として発展し、日本、中国、韓国のマクロ経済動態に影響を与えている。(4)成長する中国を軸に国際産業連関が発展するなか、日本では脱工業化が加速化している。

研究成果の概要(英文)：Having international conferences with our international collaborative researchers, we obtained following research results.

(1)Firms operating in East Asia have shown various patterns of evolution. In particular, Japanese firms, which experienced the financial crisis of 2007-2008 and the east Japan great earthquake, have accelerated their overseas activities in East Asia. (2)There are the varieties of East Asian capitalism, in which various technological systems have developed. They are influenced by both domestic institutions and global supply chains. (3)East Asia international production system has developed with rapidly growing intermediate goods trade, and also has influenced macroeconomic dynamics in Japan, China and Korea. (4)While international input-output relations have developed, supported by growing China as the core of the networks, de-industrialization has accelerated in Japan.

研究分野：進化経済学

キーワード：国際生産システム アジア経済統合 企業システム 日本経済 中国経済 国際生産ショック イノベーション 脱工業化

## 1. 研究開始当初の背景

近年、「企業システムの進化的多様性分析」として、製品・組織アーキテクチャーやビジネス・モデルに関する研究成果やコーポレート・ガバナンスの進化的多様性に関する研究成果が生み出されている。他方で、「資本主義の多様性分析」に関する研究も発展し、先進諸国やアジア諸国を対象に研究成果が生み出されている。本研究は、アジア経済統合の動態に関するこれらミクロレベルとマクロレベルの研究成果を統合し、国際生産ショック後の現状を中心に分析する。特に、本研究では、2012年から公開が開始されたWorld Input-Output Database (WIOD)に基づく国際産業連関分析と多国籍企業のマイクロ・データ分析を統合し、国際生産ショック後における東アジア(日本、中国、韓国、台湾など)の産業システムの変化と企業システムの進化を分析する。本研究では、次の点に焦点を合わせて研究成果を発展させる。

**企業システム・雇用システムの多様性と進化プロセスに着目し、国際生産ショックの影響を分析する。** 本研究は、企業の進化プロセスをモデル化し、技術、製品アーキテクチャー、組織ケイパビリティ、製品市場、企業戦略、労働市場など様々な要因を考慮した企業進化の理論を構築し、国際生産ショック後の日本企業、韓国企業、中国企業の適応と事業展開を対象に実証研究を進める。そのさい企業のマイクロ・データの分析を発展させる。

**国際生産ショック後の東アジアにおける国際産業連関の変化とその企業進化への影響を分析する。** 近年、アジア国際産業連関表を用いた研究が進んでおり、アジア諸国の国際産業連関の相互依存性と多国籍企業のバリューチェーンとの関連が分析されている。これらの研究を踏まえ、本研究では、World Input-Output Database (WIOD)とアジア国際産業連関表を用いることによって、国際産業システムの構造変化分析を行う。東アジア地域における中間財貿易構造を分析することで、国際生産ショックによる国際バリューチェーンの再編と構造変化を検証する。

**国際生産ショック後における企業システムの進化と国際産業システムの相互規定関係の長期的ダイナミズムを分析する。** 国際生産ショック後、東アジアのイノベーション・システム、金融システム、産業システムそれぞれ相互の制度的補完性がどのような動態的变化を遂げているか分析する。企業システムの動態と国際産業システムの共進化過程とその日本経済への影響を分析する。

## 2. 研究の目的

本研究は、2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災以降における東アジア地域の産業システムの構造変化と企業システムの多様な進化を研究することを目的とする。特に、東アジアにおける日本企業や外国企業の多様な進化と相互依存性が、

国際生産ネットワークを通じて産業システムのダイナミズムに影響を与えてきたが、**リーマンショックによる貿易収縮と大震災という「国際生産ショック」**の影響を受け、東アジアの国際産業システムは再編が進んだ。本研究は、企業システムの多様性と進化的適応の視点を積極的に導入し、国・地域ごと、産業ごとに異なる企業システムと企業戦略が、国際産業システムの動態をどのように規定しているか分析する。また、「国際生産ショック」による国際バリューチェーン再編の影響を企業システムと国際産業連関の相互依存関係を軸に分析する。

## 3. 研究の方法

以下の各グループによって、立体的に研究を進める。

**(I) 企業システムの多様性の進化プロセスに関する研究グループ:** (メンバー: 植村、遠山、山田、原田、徳丸、西; R. Boyer(INSTITUT DES AMERIQUES, France))

進化経済学の知見を活かし、企業システムの多様な進化プロセスに関して、企業の異質性を規定する諸要因を考慮したシミュレーション可能な企業群動学の理論モデルを構築する。国際生産ショック後の外部環境の変化のもとでの企業システムの進化的多様性を実証するための分析モデルを作成する。これを、東アジア地域の企業システムの実証分析に積極的に適用する。

**(II) 日本・中国・韓国・台湾における企業システムの多様性に関する実証分析グループ:** (メンバー: 植村、磯谷、宇仁、山田、遠山、木崎; R. Boyer(INSTITUT DES AMERIQUES, France)、S. Lechevalier(EHESS, France)、L. Song (Beijing University, China)、J. Yang(University of Incheon)) 日本の企業システム・雇用システムと産業システムの多様性に関して、マイクロ・データ分析と企業調査分析の両面から分析を行う。中国の企業システムと産業システムについて企業調査とデータによって実証分析を行う。韓国の企業システムと産業システムを分析する。

**(III) 多国籍企業の技術システムとバリューチェーンの実証分析グループ:** (メンバー: 植村、遠山、木崎、磯谷; S. Lechevalier(EHESS, France)、L. Song (Peking University, China)、企業の技術システムの観点から多国籍企業の投資活動とバリューチェーンの分析を行う。日系多国籍企業のマイクロ・データを分析し、その技術システムの特質を解明する。

多国籍企業によってもたらされる産業連関効果を分析する。中国における多国籍企業のコーポレート・ガバナンスと技術システムの制度分析を行う。

**(IV) 企業システムと国際産業システムの相互規定性と動態に関する総合分析グループ:** (メンバー: 植村、宇仁、原田、徳丸、西; R. Boyer(INSTITUT DES AMERIQUES, France)、L. Song(Peking University)) 東ア

ジアを対象にして国際産業連関分析を進展させることによって、中間財と最終財の取引を通じた産業の相互依存関係の発展を分析する。各グループの研究成果を総合しつつ、企業システム・産業システムに関する制度補完性とマクロ経済動態を分析し、国際分業の長期的変化を考察する。企業システムと国際産業システムの動態を安定的に誘導するための長期的なイノベーション政策、貿易・産業政策を検討する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 東アジアの企業の進化的多様性

様々な国際生産ショックを経験し、日本企業を含む東アジアの企業は多様な進化を示している。特に、2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災から大きな影響を被った。日本企業は、システムとしての調整能力を大きく低下させている。このような企業の進化的多様性に関して、次のような研究成果が生み出された。Hironori Tohyama and Yuji Harada “Diversity of institutional architectures underlying the technological system in Asian economies,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 13(1), 2016.; Hironori Tohyama and Yuji Harada, “Does institutional diversity affect firms' innovative activities in Asian economies? An institutional approach to innovation,” de Pablos, P. (ed.) *Technological Solutions for Sustainable Business Practice in Asia*, IGI Global, 2015.; 平野泰朗・山田鋭夫「企業主義的調整の麻痺と社会保障改革」(植村・宇仁・磯谷・山田編 2014); Akinori Isogai “La transformation du système d'entreprise japonaise et les relations institutionnelles hiérarchisées,” (Boyer, Uemura et Isogai (dir.) 2014)。これらの研究成果は、次のように要約される。

第1に、企業組織は、内部的要因と企業を取りまく外部的要因の相互作用として進化する。2000年代以降における東アジア企業の多様な進化については、日本企業、韓国企業、台湾企業、中国企業で、生産システム、雇用システム、コーポレート・ガバナンス、ファイナンスなどの面に関して、異なって制度的特徴が確認された。企業規模の分布や企業群の動態についても、異なった特徴を示している。特に、台湾企業と中国企業が生産システムは、電機電子産業を中心にモジュール化が進み、この傾向は他産業にも及んでいる。共同研究者 Lei Song (北京大学)のように、「モジュール化の罨」が発生している可能性を指摘する研究者もいる。韓国の巨大財閥系の企業は、1990年代後半にいち早くアジア展開を行い、国際生産ネットワークと国際金融市場を積極的に活用し発展した。日本企業は、特に2011年東日本大震災以降、パリュチェーンの東アジア全域への拡大を加速化させている。日本企業に関しては、自動車産業と電機電子産業では、異なった企業進化とパフォーマンスが生み出されている。特に、電機

電子産業では、東アジアにおける日本企業の国際競争力の低下が顕著となっている。

第2に、2000年代以降における日本企業の変化については、経営保障システム(メインバンク制度による企業経営の保障)が崩壊し、雇用保障システム(長期雇用制度)は、その適用対象となる労働者の範囲を大幅に縮小させつつある。特に、金融システムの国際化・自由化のなかで、企業システムのハイブリッド化が進み、全体として企業主義的調整は機能不全に陥った。さらに、リーマンショック以降、日本における雇用保障は急速に弱体化し、正規労働者の大規模な解雇もみられるようになった。グローバル化、金融主導化、高齢化という世界的・時代的環境のなかであって、こうした企業主義の機能不全は、非正規労働・格差社会問題の克服のために必要な教育・技能形成システムや労働政策の不備を生み出している。

##### (2) 東アジア資本主義の多様性と技術システムの多様性

東アジアにおける資本主義の多様性が検証された。しかも、リーマンショック以降、それぞれに一層の進化が進んでいる。また、そのもとで、多様な技術システムが発展している。この点に関しては、次のような研究成果が生み出された。遠山弘徳・原田裕治「アジア資本主義の多様性—制度的構図と企業のイノベーション活動」(植村・宇仁・磯谷・山田 2014); 木崎翠「雇用・労働政策 - 発展途上国中国の市場化過程と労働」(中兼編 2014); Hironori Tohyama and Yuji Harada, “Does institutional diversity affect firms' innovative activities in Asian economies? An institutional approach to innovation,”(de Pablos, P. (ed.) 2015); Hironori Tohyama and Yuji Harada “Diversity of institutional architectures underlying the technological system in Asian economies,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 13(1), 2016。これらの研究成果は、次のように要約される。

第1に、アジア資本主義の多様性に関して、多変量解析を用いて検証した。分析から明らかになったのは、以下の点である。

2000年代中葉の分析において、アジア資本主義の制度的構図は、5つの類型に分類できる: イノベーション・輸出主導型(日本、韓国、台湾)、大陸混合経済型(中国)、都市型(シンガポール、香港)、貿易主導工業化型(タイ、マレーシア)、島嶼半農型(インドネシア、フィリピン)。

アジア資本主義の制度的多様性を規定する主たる要因は、「各種市場の自由化の度合」および「貿易依存度と国内的な社会保護との対照性」であり、それに応じて各類型の資本主義が分類される。

リーマンショック以降まで分析を延長した場合も、上記類型はある程度維持される。ただし、日本はアングロ・サクソン諸国のグループ(自由な先進資本主義)に編入されつ

つあることが確認された。また、中国は、国内に複数の経済システムと多様な労働市場を持っている点について研究が進められた。

第2に、東アジアにおける技術システムの多様性については、次の研究結果が得られた。

資本主義の制度的多様性が企業のイノベーション活動分布に影響を与えている。企業のイノベーション能力は、資本主義の制度的編成によって制約される。しかし、グローバル・サプライチェーンが企業のイノベーション活動の相違に影響するので、企業のイノベーション能力が国内の制度的構造によって制約されるとしても、同時にグローバル・サプライチェーンによって補完されている。

企業のイノベーションデータの分析にもとづき、アジア資本主義の制度的構図の相違が企業のイノベーション活動にも有意な相違をもたらすことを確認した。したがって、こうした分析結果を総合すると、東アジアでは、今後も資本主義は多様性を維持しつつ進化して行く可能性が高い。

東アジアの諸企業がグローバル生産ネットワークに組み込まれ、東アジア企業のイノベーション能力を補完する可能性が見出された。国内の制度的構図の制約を超えて東アジアの企業が成長し、産業構造やマクロ的な制度の変化を引き起こす可能性がある。他方、グローバル・サプライチェーンは、それが各経済に固有の制度的相違を利用するため、東アジア諸経済の制度的多様性を強化する可能性もある。東アジアの企業のイノベーション活動は、各国の制度的特質から影響を受けつつも、グローバル・サプライチェーンの発展に対応しつつ進化している。

### (3) 東アジア国際産業システムとマクロ経済動態

東アジアにおいては、国際産業システムの発展によって、日本、中国、韓国各国のマクロ経済動態が影響を受けている。この点に関して、制度分析とマクロ経済分析を統合する研究方法をもって、次のような成果が生み出された。西洋・磯谷明德・植村博恭「東アジア資本主義の制度的階層性とマクロ経済的多様性」(植村・宇仁・磯谷・山田編 2014); Hiroshi Nishi “Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*. 13(1), 2016. これらの研究成果は、次のように要約される。

第1に、日本、中国、韓国3カ国で、成長体制の多様性が存在する。各国経済は、同一のショックに対しても異なったパフォーマンスを示す。成長体制は、分配面、負債面、外需面という3つの側面の結合として定義される。所得分配および負債の側面から成長体制が各種のショックに対して反応するが外需の動向に左右される側面もある。

第2に、需要形成が成長促進的なものであっても、それが過度に輸出依存型である場合には、世界経済の景気後退は負のインパクト

を国民経済に及ぼす。VAR分析は3カ国があわせて「輸出主導型」の成長体制を有していることを明らかにした。また、3カ国の間の景気には、ポジティブ・フィードバック効果が発生している。各国の輸出依存度が高くなれば、ある国の輸出拡大による景気回復は、他の国の輸出を誘発し、他国の景気に対してもポジティブな影響を与えうる。しかしながら、逆にある国における景気後退が生じた時、これによって他の国の輸出が抑制され、それゆえ他国に対しても景気後退が波及する。貿易の深化を伴うアジアの経済統合は、景気拡大の原動力となるが、2008年のリーマンショックのときのように、逆向きに機能した場合は景気後退が共時化してしまう。

第3に、マクロ経済構造と貿易構造について、日中韓3カ国を取り上げ、比較分析を行った。諸制度による調整はマクロ経済変動の特性を生み出すが、同時に、長期的なマクロ経済構造と経済間の相互依存性を規定する。このため、3カ国の経済は、国内中間財投入、中間財輸入、付加価値(賃金と利潤への分配)について、異なった特徴を持っている。そこには、3カ国の製造業の特質や賃労働関係の変化が反映されている。構造面でも変動面でも多様性を示す東アジア資本主義は、貿易や直接投資を通じて相互依存性を強めている。それは域内で中間財サプライチェーンを軸とした国際生産ネットワークを発展させ、東アジア経済統合を促進している。

東アジア資本主義は、国内の制度的調整に基づき固有の経済変動を生み出してきた。しかも、多様な各資本主義は、国際生産ネットワークを軸に相互依存を強めている。

### (4) 国際産業連関の発展と脱工業

東アジアにおいては、国際産業(国際産業連関)が飛躍的に発展し、中間財貿易の拡大が顕著である。また、日本国内では脱工業化が加速化している。2008年リーマンショックと2011年東日本大震災によって、日本の企業・産業は大きな変化を被った。これの点に関しては、World Input-Output Database (WIOD)などを用いて、国際産業システムの発展と国内産業の構造変化を分析し、次のような研究成果が生み出された。植村博恭「雁行形態発展論と東アジアの国際生産・貿易ネットワーク - 中間財貿易の古典派的理解による理論化 - 」(塩沢・有賀編 2014); Hiroyasu Uemura and Shinji Tahara “The Transformation of Growth Regime and De-industrialization in Japan,” *Revue de la régulation*, No.15, pp.1-18, 2014.; Hiroyasu Uemura, Toshio Yamada and Yuji Harada, “Regulation approach to Japanese and Asian capitalisms : Understanding varieties of capitalism and structural dynamics,” (Yokokawa, et al (eds.) 2016). これらの研究成果は、次のように要約される。

第1に、東アジアにおける中国経済の重要性が高まり、経済発展の「飛び越え」や「圧縮された経済発展」が生じることによって、

「雁行形態発展論」を修正し中間財取引を含めた生産・貿易の理論が必要とされている。

産業レベルの比較優位においては、中間財貿易の影響を無視できない。中間財輸入が増加した場合、中間投入費用が変化することによって比較優位が逆転し、産業発展の「飛び越え」が起こる可能性がある。

付加価値貿易の重要性が増しており、これは商品の価値を付加価値の後方連鎖に分解する理解であり、グローバル・バリューチェーンと中間財貿易という現実が、古典派貿易論の復活を要請している。中間財輸入が増加すると、技術体系が高度化しないかぎり、国内の付加価値形成力が低下し、外国で生産された付加価値の輸入が増える可能性がある。

生産工程レベルでは、企業の海外移転先間で中間財費用に大きな差はなく、賃金格差と生産過程の調整費用が重要となる。そのため、高技能生産工程と低技能生産工程との間で工程間国際分業が発展する。賃金上昇に伴い低技能生産工程は賃金の低い国へと移転するという「雁行形態」が展開している。

第2に、日本経済の長期的な脱工業化については、産業連関分析を通じて、次のような研究結果を得た。

2002年以降の景気回復過程では、労働分配率を押し下げて利潤率を回復させたものの、安定的な成長体制を生み出すことはできなかった。輸出主導型成長の体質は継続されが、生産性上昇メカニズムと国内諸制度の調整機能は低下した。2008年のリーマン・ショック以降、日本経済の停滞が続いている。

日本経済は不均等発展構造を持ち続け、「輸出コア製造業」と「その他製造業」との間で成長率や労働生産性上昇率に大きな差異がみられた。サービス業においては、「対事業所サービス」と「対個人サービス」とで、製造業に対して異なった構造的連関を持ってきた。1990年代以降は、輸出コア製造業が成長を支えたが、それは中間需要を通じて対事業所サービスの増大をもたらした。製造業の海外生産は急激に増加したが、「輸出コア製造業」の産出量は維持された。しかし、2008年リーマン・ショックと2011年東日本大震災においては、輸出依存的な産業連関によってかえって不況の連鎖が増幅された。

1990年以降、製造業内部の構造変化として「輸出コア製造業」の内部連関が強まり、「対事業所サービス」は製造業との結びつきを反映して産出量を増加させた。「対個人サービス」は国内需要によって拡大してきた。サービス業は、製造業で排出された雇用を吸収したが、非正規労働者としての再雇用が顕著であった。2008年のリーマン・ショック時には「輸出コア製造業」が落ち込み、「対事業所サービス」も雇用吸収力を低下させた。

東アジアの国際産業システムの動態と日本国内の産業構造変化の相互関連、及びそこにおける諸企業の多様な進化は、きわめて重要な問題となっており、今後とも国際共同研

究の研究課題であることが確認される。

## 5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計16件)

Hiroyasu Uemura, Toshio Yamada and Yuji Harada, “Regulation approach to Japanese and Asian capitalisms : Understanding varieties of capitalism and structural dynamics,” in Yokokawa, Yagi, Uemura and Westra (eds.) *The Rejuvenation of Political Economy*, Routledge, pp.123-150, 2016. (査読なし)

Hironori Tohyama and Yuji Harada “Diversity of institutional architectures underlying the technological system in Asian economies,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.13, No.1, pp.239-68, 2016. (査読付き)

Hiroshi Nishi “Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy,” *Evolutionary and Institutional Economics Review*. Vol.13, No.1, pp. 183-215, 2016. (査読付き)

Hironori Tohyama and Yuji Harada, “Does institutional diversity affect firms' innovative activities in Asian economies? An institutional approach to innovation,” de Pablos, P. (ed.) *Technological Solutions for Sustainable Business Practice in Asia*, pp. 175-202, IGI Global, 2015. (査読なし)

Toshio Yamada and Yasuro Hirano “En quoi le mode de régulation japonais a-t-il changé?: Statut du compagnie-isme,” Robert Boyer, Hiroyasu Uemura et Akinori Isogai (dir.) *Capitalismes asiatiques: Diversité et transformations*, Presses universitaires de Rennes, pp.25-44, 2015. (査読付き)

Akinori Isogai “La transformation du système d'entreprise japonaise et le relations institutionnelles hiérarchisées,” Robert Boyer, Hiroyasu Uemura et Akinori Isogai (dir.) *Capitalismes asiatiques: Diversité et transformations*, Presses universitaires de Rennes, pp.45-73, 2015. (査読付き)

Hironori Tohyama “Varieties of Asian welfare capitalisms and the influence of globalization,” *Journal of International and Comparative Social Policy*, Vol.31, issue1, pp.51-73, 2015. (査読付き)

Hiroyasu Uemura and Shinji Tahara “The Transformation of Growth Regime and De-industrialization in Japan,” *Revue de la régulation*, No.15, pp.1-18, 2014. (査読付き)

Akinori Isogai and Hiroyasu Uemura “The Economics of Institutions in Japan: A Critique to the Comparative Institutional Analysis,” in Robert Boyer ed., *La théorie de la régulation au fil de temps*, The Association Recherche and Régulation, July 2014. (査読付き)

遠山弘徳・原田裕治「アジア資本主義の多様性—制度的構図と企業のイノベーション活動」植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明徳・山田

鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.58-97、2014年。(査読なし)

西洋・磯谷明德・植村博恭「東アジア資本主義の制度的階層性とマクロ経済的多様性」

植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.98-134、2014年。(査読なし)

宇仁宏幸「アジアにおける共同的な為替レート調整の可能性」植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.135-162、2014年。(査読なし)

平野泰朗・山田鋭夫「企業主義的調整の麻痺と社会保障改革」植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.369-387、2014年。(査読なし)

田原慎二・植村博恭「日本経済の成長体制と脱工業化」植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.438-471、2014年。(査読なし)

植村博恭「雁行形態発展論と東アジアの国際生産・貿易ネットワーク - 中間財貿易の古典派的理解による理論化 - 」塩沢由典・有賀裕二編著『経済学を再建する』中央大学出版会、2014年。(査読なし)

木崎翠「雇用・労働政策 - 発展途上国中国の市場化過程と労働」中兼和津次編『中国経済はどう変わったか - 改革開放以後の経済制度と政策を評価する - 』国際書院、pp.379-418、2014年。(査読なし)

#### 【学会発表】(計7件)

Hiroyasu Uemura and Shinji Tahara “De-industrialization in the Varieties of Growth Regime: Regulation Approach to International Comparative Analysis,” (脱工業化と成長体制の多様性：国際比較分析へのレギュレーション・アプローチ) 進化経済学会第20回大会(東京大学)、2016年3月26日。

原田裕治・遠山弘徳「アジア資本主義の技術システムと制度的多様性」進化経済学会第20回大会(東京大学)、2016年3月26日。

平野泰朗・山田鋭夫「日本企業の多国籍化と企業主義的調整の麻痺」進化経済学会第20回大会(東京大学)、2016年3月26日。

西洋「日本経済の停滞とボーム病」進化経済学会第20回大会(東京大学)、2016年3月26日。

Toshio Yamada and Hirano Yasuro “Multinationalization of Japanese Firms and Dysfunction of Companyist Regulation,” *International Conference Research & Regulation: Theory of Regulation in Times of Crises*(パリ第7大学)、2015年6月9日-12日。

Hiroyasu Uemura and Shinji Tahara “De-industrialization in Japan and International Production Linkages in East Asia,” *International Conference Research & Regulation: Theory of Regulation in Times of Crises*(パリ第7大学)、2015年6月9日-12日。

Hironori Tohyama and Yuji Harada “Diversity of Institutional Architectures Underlying the Technological System in Asian Economies,” *International Conference Research & Regulation: Theory of Regulation in Times of Crises*(パリ第7大学)、2015年6月9日-12日。

Hiroshi Nishi “Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy,” *International Conference Research & Regulation: Theory of Regulation in Times of Crises*(パリ第7大学)、2015年6月9日-12日。

#### 【図書】(計4件)

Nobuharu Yokokawa, Kiichiro Yagi, Hiroyasu Uemura and Richard Westra (eds.) *The Rejuvenation of Political Economy*, Routledge, pp.1-324, 2016.

Robert Boyer, Hiroyasu Uemura et Akinori Isogai (dir.) *Capitalismes asiatiques: Diversité et transformations*, Presses universitaires de Rennes, pp.1-463, 2015.

西洋『所得分配・金融・経済成長：資本主義経済の理論と実証』日本経済評論社、pp.1-290、2015年。

植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、pp.1-497、2014年。

#### 【産業財産権】

出願状況(計0件) 取得状況(計0件)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

植村 博恭 (UEMURA HIROYASU)  
横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授  
研究者番号：70184976

### (2) 研究分担者

山田 鋭夫 (YAMADA TOSHIO)  
名古屋大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：10024978

宇仁 宏幸 (UNI HIROYUKI)  
京都大学・公共政策大学院・教授  
研究者番号：90268243

磯谷 明德 (ISOGAI AKINORI)  
九州大学・経済学研究院・教授  
研究者番号：60168284

木崎 翠 (KIZAKI MIDORI)  
横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授  
研究者番号：40260541

遠山 弘徳 (THOYAMA HIROMORI)  
静岡大学・人文社会科学学部・教授  
研究者番号：20202195

原田 裕治 (THOYAMA HIROMORI)  
福山市立大学・都市教養学部・准教授  
研究者番号：70313971

徳丸 宣穂 (TOKUMARO NORIO)  
名古屋工業大学・工学研究科・准教授  
研究者番号：00387656

西洋 (NISHI HIROSHI)  
阪南大学・経済学部・准教授  
研究者番号：10509128

### (3) 連携研究者：なし